

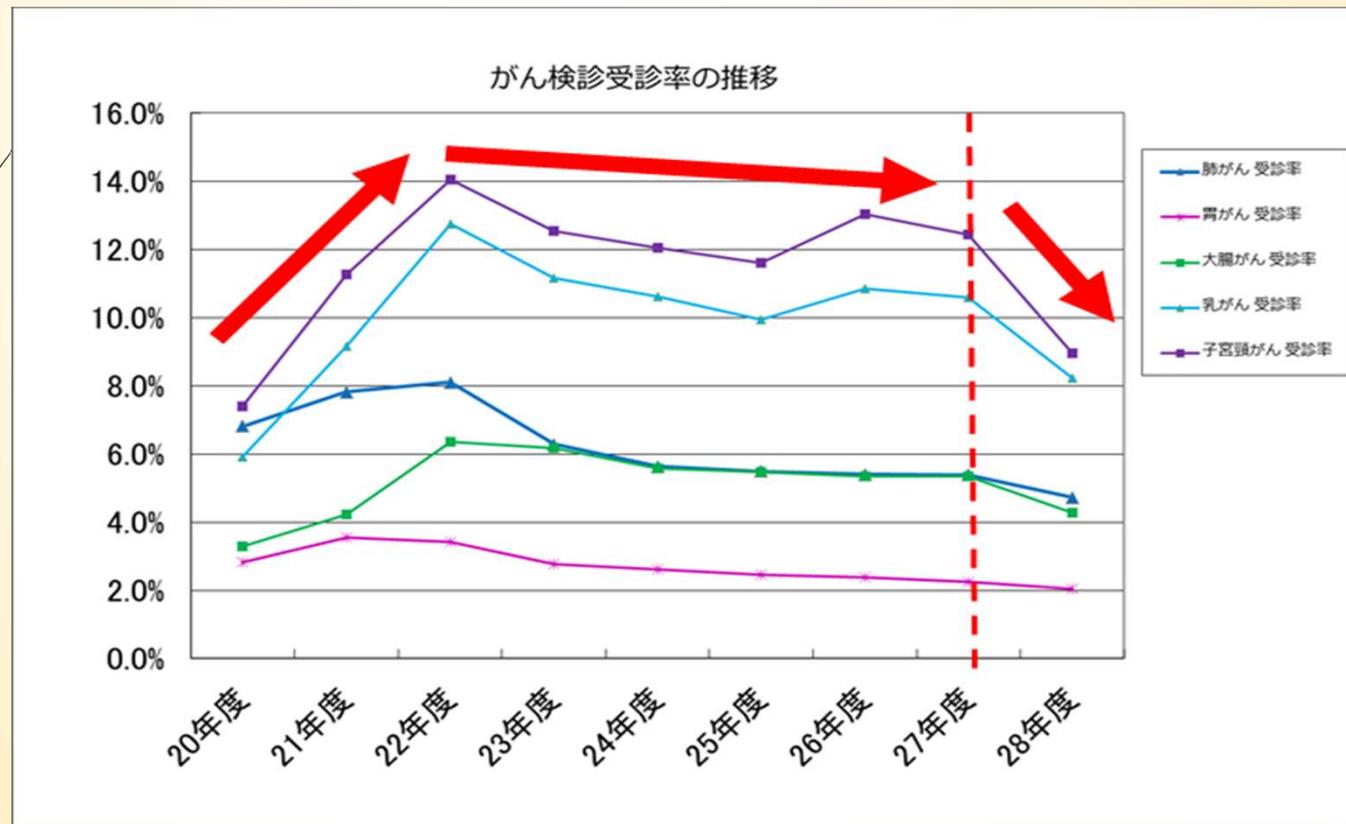
熊本市がん検診受診率向上 の取組効果検証（概要版）



令和2年11月
熊 本 市

1. 事業実施の背景及び現状

- 本市のがん検診の受診率は、市町村合併や制度改正により受診率が左右される傾向にあった。
- 平成28年度には、熊本地震に発災等に伴い受診率も大きく低下した。

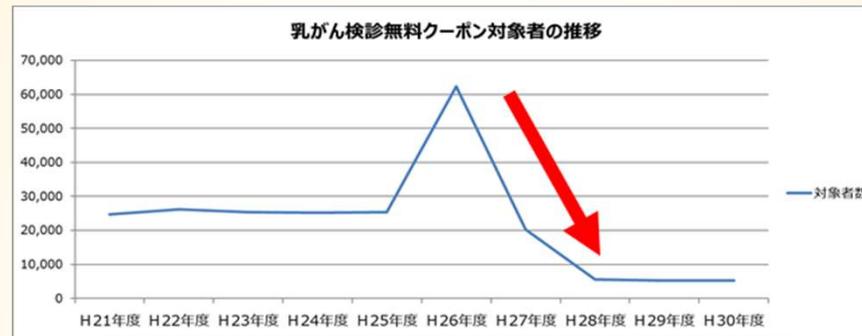


➤ 1-1 熊本地震による影響

👉 震災により受診機会を失う市民も多いと想定

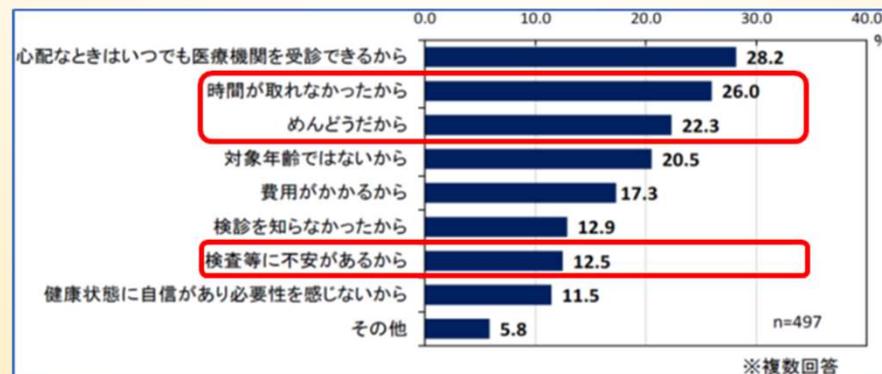
➤ 1-2 がん検診無料クーポン事業の制度改正の影響

👉 制度改正による対象者減少に伴い、受診率も大きく減少



➤ 1-3 市民ががん検診を受診しない理由

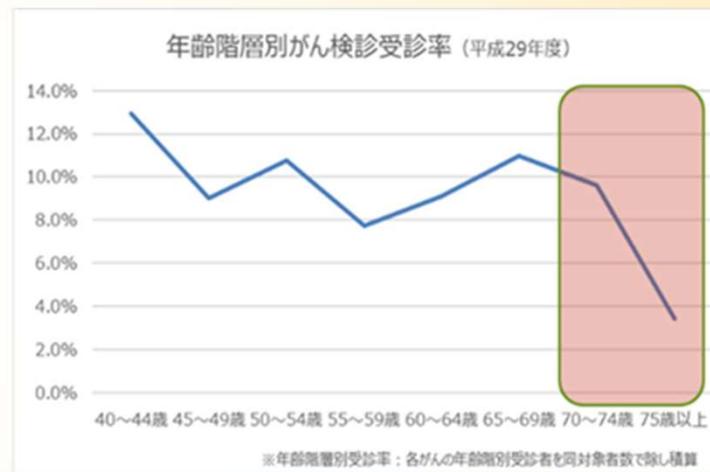
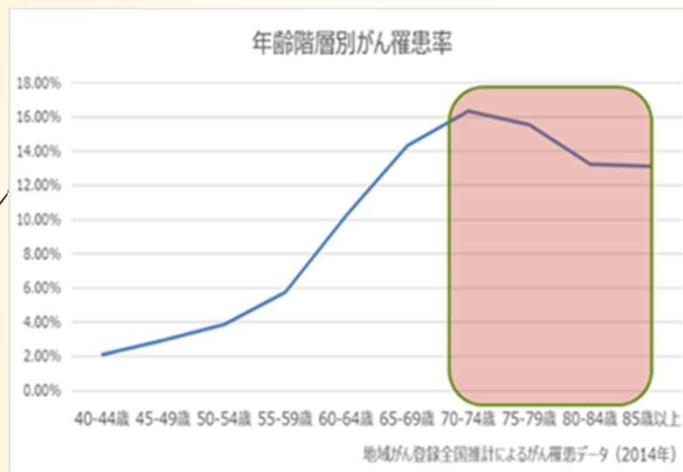
👉 「いつでも医療機関で受診可能」 28.2%、「時間がない」 26.0%
「面倒」 22.3%など



▶ 1-4 70歳以上のがん検診について

🏠 H28年度の国保医療費ではがんが最も多く医療費全体の1/3
国保、後期合計を含めると70歳以上のがん医療費は約100億円、
がん医療費全体7割近くを占めていた。

がんの罹患率は40代頃から緩やかに上昇し、70歳前半でピークを
迎え推移するが、がん検診受診率は70歳以上で急速に低下。



▶ 1-5 改正がん対策基本法について

🏠 改正がん対策基本法において、事業主の責務として国及び地方公
共団体のがん対策に対する協力が明記された

2. 受診率向上の取組の体系

目標：第7次総合計画目標値
期間：H29年度～H31年度

がん検診受診率向上



3. 受診率向上の取組

受診率向上に向け、科学的根拠に基づき、以下の5本の柱を中心に体系的に取組を進めていくこととした。

1本目の柱 がん及びがん検診に関する周知・啓発

- ・熊本市いきいき健康大使の協力による啓発（H29年度～）

2つ目の柱 がん検診受診環境の整備

- ・応急仮設住宅における巡回検診の実施（H28年度～）
- ・冬期における大腸がん郵送検診（H29年度～）

3つ目の柱 企業・団体等との協働による取組

- ・がん対策連携協定企業会議を開催（H29年度～）
- ・協定企業との連携事業実施（H30年度～）

4つ目の柱 効果的な受診勧奨

- ・受診勧奨の拡充（がん検診ハイリスク者など）（H29年度～）

5つ目の柱 効果的な検診方法等の導入・検討

- ・胃がん検診における内視鏡検査導入検討（H28年度～）
- ・効果的な無料クーポン事業の実施（H29年度～）
- ・70歳以上のがん検診自己負担金無料化

4.取組の効果検証

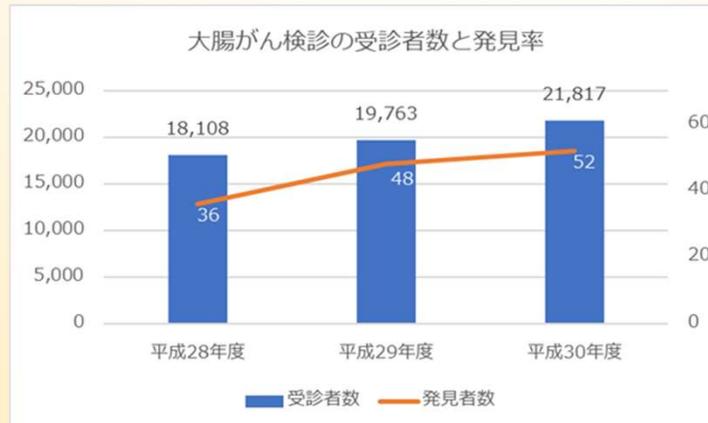
4-1 冬期における大腸がん郵送検診（H29年度～）

👉 平成28年度と令和元年度を比較すると1.2倍に受診者が増加



👉 郵送検診受診者は比較的若年層の受診が多かった。

👉 平成28年度から平成30年度と比較するとがん発見者数が増加

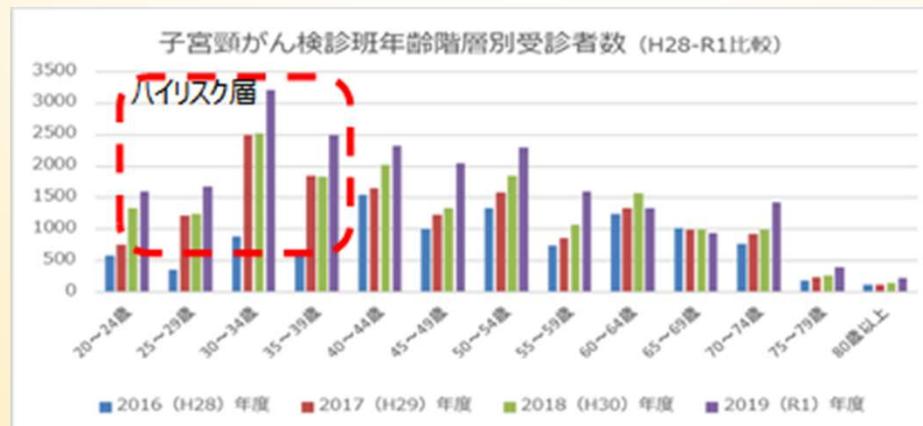


4-2 受診勧奨の拡充（乳子宮頸がんハイリスク者等） （H29年度～）

👉 平成28年度と令和元年度を比較すると、子宮頸がんは2.07倍、乳がん検診1.56倍にそれぞれ伸びた。

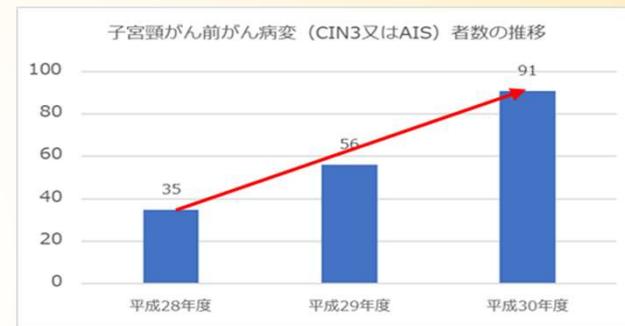


👉 子宮頸がん・乳がん検診を年齢階層別受診者では、個別受診勧奨を行っている年齢階層が突出しており、取組が効果的と判断できた。

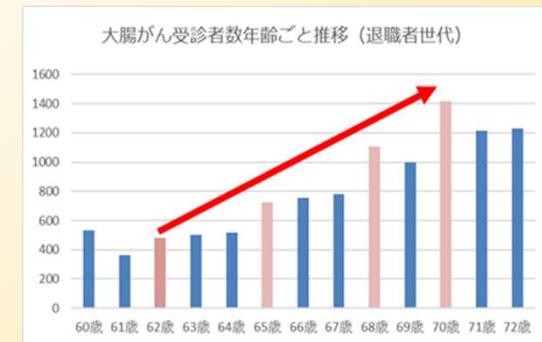


子宮頸がん、乳がん検診の受診者数と発見率を平成28年度から平成30年度と比較すると子宮頸がん、乳がん検診とも受診者数の増加に伴い、がん発見者数も概ね増加した。

また、子宮頸がんのがん発見率は低いが、前がん病変発見が大幅に増加しており、がんの早期発見早期治療による市民のQOL向上にもつながったと考えられる。



退職者世代である62、65、68、70歳の受診者の胃、肺、大腸がん検診の受診者の推移をみると、個別勧奨が受診の定着につながったのではないかと考えられる。※以下のピンク色のグラフが個別勧奨を行った世代となる。



4-3 胃がん検診における内視鏡検査導入検討（H29年度～）

☞ 平成28年度と令和元年度の胃がん検診受診者数を比較すると1.17倍に増加した。



☞ 医師会の速報値では胃部X線検査よりも胃内視鏡検査では単年度ではあるががん発見率が5倍以上高かった。

胃部X線検査	受診者数	要精検者	発見者数	がん発見率	うち早期がん	早期がん割合
平成28年度	8,658	523	12	0.14%	7	58.3%
平成29年度	8,952	498	8	0.09%	2	25.0%
平成30年度	8,926	383	9	0.10%	6	66.7%
3年間平均	8,845	468	10	0.11%	15	51.7%



胃内視鏡検査	受診者数	要精検者	がん発見者	がん発見率	うち早期がん	早期がん割合
令和元年度	2934	282	17	0.58%	13	76.5%

4-4 効果的な無料クーポン事業の実施（H29年度～）

👉 子宮頸がん、乳がん検診のクーポン利用率を平成28年度から令和元年度を比較すると、子宮頸がん検診の利用率は平成29年度に上昇しそのまま推移、乳がん平成29年度に上昇したが、その後下降した。



👉 乳がん検診の無料クーポン利用者を平成28年度、令和元年度、月別のクーポン利用者数を比較すると、令和元年度の線形近似曲線傾きがなだららかであり、受診者数が平準化されたものと考えられる。



4-5 70歳以上がん検診自己負担金無料化（令和元年度～）

👉 全がん検診とも受診者数が増加している。

しかしながら、すべてのがんで受診者数が増加しており、大腸がん郵送検診、胃内視鏡検査導入などによる相乗的な効果が考えられる。



👉 がん発見者数は事業実施の2年後しか把握できないため、令和元年度開始した事業効果は令和3年度となる。今後も引き続き効果検証をする必要がある。

👉 堺市における完全無料化の取組においては、受診率は向上効果がみられたものと思われる。コールセンターを設置し、電話での個別受診勧奨等の取組を行い、効果的に実施していた。

受診率推移			
年度	H29年度 (無料化前)	H30年度	R1年度
胃がん検診	5.4%	6.3%	7.7%
肺がん検診	6.8%	9.2%	10.6%
大腸がん検診	13.0%	14.1%	14.6%
乳がん検診	18.6%	18.9%	21.3%
子宮頸がん検診	23.6%	24.2%	27.2%

5. 今後のがん検診の進め方

5-1 冬期における大腸がん郵送検診（H29年度～）

- 1 今後の方針：継続実施（拡充）
- 2 方針の理由：以下の効果等が見られ、また期待できるため
- 3 事業効果等
 - ① 受診者数の増加につながった。
 - ② 対面機会が少なく、感染症対策としての効果が期待される。
 - ③ 利便性向上につながった。
 - ④ 若年層の受診増加が期待できる。
 - ⑤ 市民ニーズが高い。

令和元年の平均数 実施機関：4ヶ月

実施期間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
177	67	88	115	160	211	238	266	277	265	209	139	93



令和元年の平均数 実施機関：6ヶ月

実施期間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
177	67	88	115	160	211	238	266	277	265	209	139	93

5-2 受診勧奨の拡充（乳子宮がんハイリスク者等）（H29年度～）

- 1 今後の方針：継続実施
- 2 方針の理由：以下の効果等が見られ、また期待できるため
- 3 事業効果等
 - ① 大幅な受診者数の増加につながった。
 - ② がん発見者数も概ね増加している。
 - ③ 子宮頸がんの前がん病変の発見がH28年度,H30年比で2.6倍に増加しQOL向上につながることを期待される。
 - ④ 節目年齢受診者も受診者数は増加した。
 - ⑤ 退職者世代も受診者数が増加し、受診の定着につながった。

5-3 胃がん検診における内視鏡検査導入検討 (H28年度～)

- 1 今後の方針：継続実施
- 2 方針の理由：以下の効果等が見られ、また期待できるため
- 3 事業効果等
 - ① 平成28年度、令和元年度の受診者数を比較すると、1.17倍に増加した。
 - ② 速報値ではあるが胃内視鏡検査のがん発見率は胃部X検査と比較し5倍以上発見率が高かった。
 - ③ 早期がんの発見率が高く、早期発見早期治療による市民のQOL向上が期待される。
 - ④ 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」による推奨されている。

5-4 効果的な無料クーポン事業の実施（H29年度～）

- 1 今後の方針：取組を改良（再手続きの簡素化など）して実施
- 2 方針の理由：以下の一定の効果はみられるものの、利用率が減少しているため
- 3 事業効果等
 - ① 子宮頸がん検診クーポンの利用率は、一定程度で推移しているが、乳がん検診クーポンの利用率は平成29年度以降減少傾向にある。
 - ② がん検診無料クーポンの利用は、最終月である2月に集中していたが、一定程度平準化された。

5-5 70歳以上がん検診自己負担金無料化（令和元年度～）

- 1 今後の方針：継続実施（拡充を検討）
- 2 以下の効果等が見られ、また期待できるため
- 3 事業効果等
 - ① 70歳以上の全がん検診で増加したが、大腸がん郵送検診、胃内視鏡検査導入などの効果も考えられる。
 - ② 堺市例によると完全無料化開始前後の比較で、受診率が向上しており、効果が期待できる。
 - ③ 個別受診勧奨の強化によりさらなる効果が期待できる。
- 4 がん検診無料化の事業展開

がん発見率は事業実施の2年の把握となるため、今年度無料化の発見率等の効果検証は、令和3年度の把握となるため、発見率などの効果検証を引き続き行う。

がん検診無料化の手法を市医師会の専門医の意見を聴取し、健康くまもと21推進会議がん部会の意見も参考方針策定を進めていきたい。

【がん検診無料化の実施方法（案）】

① 現行どおり継続

70歳以上無料化の継続

② ターゲットを絞った無料化

罹患率が高い若年層に対し、乳がん、子宮頸がんの無料化

※実施に当たって、無料クーポン廃止等もセットで検討

③ がん検診完全無料化

※実施に当たって、時限的实施か恒久実施課の検討

6. 新たながん検診等の実施検討

- 1 今後の方針：事業効果等を検討の上、実施の可否を判断。
- 2 今後検討を行っていく主な検診等

① 胃がんリスク検査

ピロリ菌の陽性者の胃がん罹患リスクはピロリ菌陰性者に比べ10倍とされており、2013年ピロリ感染胃炎に対する除菌治療の保険適用後、死亡者数が減少したと報告がされている。リスク検査によりピロリ菌感染の有無を把握し、除菌に結び付けることで、胃がんの罹患者及び死亡者数減少が見込める。

② 乳房超音波検査

乳房超音波検診は高濃度乳房に対する病変発見を補う検査法として期待されており、がんの早期発見、早期治療による死亡率減少効果が見込める。

③ 腹部超音波検査

腹部超音波検査は肝臓、胆道、膵臓といった消化領域の難治がんの早期診断には欠くことの出来ない診断法であり、放射線被爆や苦痛もなく、一般診療のみならず、任意型健診にも広く用いられ、早期発見における有用性が報告されている。

7.がん検診における感染症対策（令和2年度～）

- 1 今後の方針：継続実施
- 2 事業及び事業効果等

万全な感染症対策とともにがん検診受診率向上に努める。

- ① 受診者の集団検診時の検温、手指消毒等の実施等（検診実施機関による実施）
- ② 大腸がん郵送検診の期間延長の検討（市医師会と協議中）。
- ③ 肺がん検診個別受診導入検討（市医師会と検討実施に向けた提案を進めている）



8. がん検診の進め方に関するロードマップ

啓 周知啓発 環 環境整備 連 企業等連携 勸 個別勧奨 新 新たな取組

取組	種類	取組名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
受診率向上の取組	胃	新 胃内視鏡検査導入	導入検討		胃内視鏡検査導入		継続実施			
	大腸	新 郵送検診検診の開始	導入検討	郵送検診開始 ⇒ 効果検証・利便性向上				継続実施（拡大）		
	乳・子宮頸	勸 無料クーポン再勧奨等		乳・子宮頸無料クーポン個別再勧奨 生まれ月による受診月指定				改善実施（無料化実施で事業中止） ※利用率向上困難の場合は場合は中止検討		
		勸 ハイリスク者個別勧奨			ハイリスク者（40～50代） 個別受診勧奨・再勧奨		継続実施 乳・子宮頸がん検診の無料化 も今後検討			
		勸 退職世代への受診勧奨	退職世代（62・65・68歳） 個別受診勧奨の実施			R元年度 70歳拡充		継続実施		
		環 応急仮設住宅巡回検診等	藤山仮設、東町仮設で巡回検診 他の仮設に配布実施				R元年度 事業終了			
	5が ん 共 通 項 目	勸 節目年齢受診勧奨拡充		節目年齢個別受診勧奨の拡充 ※40歳 → 40・50・60歳				継続実施		
		連 がんに関する講演会		市・企業協働による乳がん講演会				継続実施（イベント等の再開後）		
		啓 いきいき健康大使		熊本市いきいき健康大使による啓発				継続実施（イベント等の再開後）		
		環 がん検診完全無料化		無料化の他都市調査等			70歳以上 無料化		恒久or時限無料化 全部or一部がんで実施を検討	
		新たながん検診等の実施検討	胃内視鏡検査導入検討		胃内視鏡検査開始		胃がんリスク 検査導入検討	引き続き、効果の見込める検診等 の導入検討		
		がん検診における感染症対策	集団・巡回検診における感染症対策の実施 ※新しい生活様式を踏まえ							

がん検診無料化方針の決定